

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	総合政策部 政策企画課	担当課長名	齋藤 芳朗
(※)第2期実施計画の事業名	広域行政施策研究事業	財務会計上の事業名	広域行政施策研究事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	6031 1	財務会計上の短縮番号	170
総合計画の体系	章	第6章行財政改革を推進し希望の持てるまち	
	節	第3節広域行政の推進	
	項目	項目1他市町との連携の強化	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	近隣市町との共通課題等に対応するとともに、効率的・効果的な行政運営を推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	近隣市町との共通課題等
事業の手段・方法 (どのように)	北摂市長会や豊能地区市長・町長連絡会議などの広域的な会議を通じて近隣市町と連携し、共通課題等の調査研究を進める。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 47 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	北摂市長会規約、豊能地区市長・町長連絡会議会則

2 事業費等

区 分		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事業費(千円)		100		100		100		100		100.0%
主な内訳	負担金	100		100		100		100		100.0%
										-
人件費(人・千円)		0.27	1,998	0.22	1,672	0.30	2,340	0.32	2,496	136.4%
内訳	正職員	0.27	1,998	0.22	1,672	0.30	2,340	0.32	2,496	136.4%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		2,098		1,772		2,440		2,596		137.7%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	2,098		1,772		2,440		2,596		137.7%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容		受益者負担を伴わない事業であるため。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	企画・立案等の市政運営に関わる事務のため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (実績)	目標値 (H30)	元年度 (予定)	
				指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	会議等への出席	回	12	9
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果								
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果								
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果								
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果								
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由		北摂市長会事務担当者会では大阪府施策への要望手交や今後の広域連携の基礎資料として活用できる北摂版広域地図や公共施設一覧を作成できた。また、豊能地区市長・町長連絡会議事務担当者会議では移住・観光の観点での戦略的・効果的なPR手法について検討を進めることができた。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)							
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)							
	選択の理由 (目標値や事業費の推移についても言及して記入)	近隣市町との各種会議においては、検討課題に応じて関係部局と協力しながら、より効率的・効果的な会議の運営を行っていく必要がある。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	北摂市長会の負担金を70千円から50千円に変更	
令和元年度の取組(平成30年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	北摂市長会事務担当者会では、引き続き北摂7市で連携し、大阪府施策に対する要望や運営に関わる項目について議論していく。豊能地区市長・町長連絡会議では、シニアプロモーションのためのアンケート調査結果に基づき、更なる検討を行うほか、引き続き各市町の共通課題について、調査・研究を進める。	
現在抱える課題とその対策	課 題	人口減少・少子高齢社会において、団体間の新たな広域連携の促進が求められている。
	対 策	各会議において、近隣市町が共通の認識を持った上で、より一層効果的な会議を運営することに努める。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	地方創生に向け、近隣市町との連携は今後一層深めていく必要があり、各会議における議論等は重要である。	

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	総合政策部 政策企画課	担当課長名	齋藤 芳朗
(※)第2期実施計画の事業名	広域連携推進事業	財務会計上の事業名	広域連携推進事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	6031 3	財務会計上の短縮番号	229
総合計画の体系	章	第6章行財政改革を推進し希望の持てるまち	
	節	第3節広域行政の推進	
	項目	項目1他市町との連携の強化	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	近隣市町との広域連携を推進し、効率的な行政運営を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	権限移譲事務
事業の手段・方法 (どのように)	池田市、箕面市、豊能町、能勢町の2市2町で設置した共同処理センターで各種事務を行う。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 21 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	地方自治法第252条・池田市箕面市豊能町能勢町における共同処理センターの共同設置に関する規約

2 事業費等

区分	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (決算)	元年度 (予算)	H30/H29	
事業費(千円)	15,202	22,966	21,014	19,825	91.5%	
主な内訳	負担金	15,202	22,966	21,014	19,825	91.5%
						-
人件費(人・千円)	0.34 2,516	0.27 2,052	0.25 1,950	0.27 2,106	92.6%	
内訳	正職員	0.34 2,516	0.27 2,052	0.25 1,950	0.27 2,106	92.6%
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	-
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	-
臨時的任用職員	0	0	0	0	-	
支出合計 A	17,718	25,018	22,964	21,931	91.8%	
財源	国・府支出金					-
	地方債					-
	その他()					-
	うち受益者負担 B					-
一般財源 C	17,718	25,018	22,964	21,931	91.8%	
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
受益者負担率 B÷A					-	
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し					
上記の内容	受益者負担を伴わない事業であるため。					

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	共同処理事務は、幹事市の各主管課で行っていることや認可等に関する事務が主であるため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内 容	単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	目標値 (H30)	元年度 (予定)
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	広域連携研究会の開催	回	1	2	2	3	3
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由	必要に応じて広域連携研究会を開催し、共同処理事務等に関する課題等についての情報共有や随時対応方法について検討できており、安定した運営ができています。							
有効性・ 効率性 評価	目的達成のための有効な 内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である (改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に 実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である (改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
選択の理由 (目標値や事業費の推移に についても言及して記入)	共同処理センターにおいては、事務処理方法や費用負担のルールを明確にし、円滑な事務処理が行える体制づくりが必要である。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における 事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
令和元年度の取組 (平成30年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	共同処理センターは、大阪府からの権限移譲の受け皿としても有益であり、効率的な事務処理を行うため、今後も広域連携による共同処理を進めていく。	
現在抱える課題 と その対策	課 題	処理件数が僅少な事務はノウハウの定着や蓄積が困難であり、共同処理であるものの各市町での業務が大半を占め、スケールメリットがみえにくい。また、移譲時に想定していなかった事務が発生した場合、その都度関係課での協議が必要となる。今後はそのような場合の事務処理方法や費用負担についてのルールを検討する必要がある。
	対 策	広域行政研究会において検討していく。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	権限移譲を受けた事務を広域で行うための共同処理センターの必要性は高く、地域の実情に応じた事業実施が可能となっている。今後は、共同処理センターのルールを明確化し、より円滑で安定した運営を目指していく。	